

対人サービスの価値対象性について

阿 部 浩 之

1. 問題の所在
2. 対人サービスという商品
3. 対人サービス労働の労働過程
 - i) 「サービス＝労働説」の検討
 - ii) 対人サービス労働過程における労働対象
4. 非物質的生産物としての対人サービス
5. 対人サービスの価値対象性
6. 結語

1. 問題の所在

前稿「必要生活手段としての対人サービス」において、労働力の所有者の維持に必要な生活手段に対人サービスが含まれるのかどうか、すなわち、対人サービスが労働力の価値を構成する要素ととらえることができるのかを検討した¹。

労働力の価値は、労働力の所有者の維持に必要な生活手段の価値としていわば間接的に迂回的に規定されていく。前稿においてこの必要生活手段に対人サービス（前稿では医療サービスと教育サービスを中心として検討を加えた）が含まれるかを考察し、一定の前提条件のもとでは医療サービスは生存費や養育費として、教育サービスは養育費や養成費としてそれぞれ必要生活手段化し、賃金によって購入されて労働力の価値に算入されることを明らかにした²。歴史的には家族内で無償労働として行われてきたケア労働も含め、現在では外部化されて対人サービスという商品として購入されることも多い。

ところで、前稿では、あくまで対人サービスが労働力なる商品の価値を構成するのかどうかを吟味する一方、対人サービスという商品そのものの価値については詳細に考究してはいなかった。本

¹ 阿部〔2024〕を参照されたい。

² その際、対人サービスがどのレベルでの必要生活手段なのかという点、そして、ある対人サービスが必要生活手段に含まれるとしても生存費、養育費、養成費のどの範疇に算入されるのか（総計は変わらないにしても）は「一つの歴史的な産物」であり、「一国の文化段階によって定まる」という点に留意が必要である。また、労働力の価値は、価格形態にある賃金によって必要生活手段が購入されるということを媒介として規定されるのであり、労働力という商品は価格形態を介してその価値が決定する。すなわち、対人サービスも購入されることで初めて労働力の価値を構成することになることが重要であることを指摘した。

稿では、この対人サービスの価値そのものに焦点を当てる³。必要生活手段として購入されることによって労働力の価値に算入されて、労働力なる商品の価値を間接的に規定していく商品としての対人サービスの価値について、その価値対象性⁴とともに検討していく。

まず、対人サービスという商品について整理し（2. 対人サービスという商品）、対人サービスを生み出す生産過程（3. 対人サービス労働の労働過程）、対人サービスの非物質性（4. 非物質的生産物としての対人サービス）について吟味し、それらを踏まえて対人サービスの価値対象性（5. 対人サービスの価値対象性）について考究することとする。

2. 対人サービスという商品

そもそも対人サービスなる商品を指定できるのかどうか。これまでもサービス経済論の領域で議論されてきた大きな問題である。あらためて取り上げてみよう。

金子は、サービスの概念規定を次のように整理している。「(サービス—引用者) 論争の中心論点と深い係わりをもつもう1つの主要な論点は、そもそも商品として販売されているサービスとは何か、したがって、結局サービスの一般的規定といわれるサービスの概念をいかに規定するかという点にあった。この論点についての従来の基本的に対立する見解は、その売手である提供者（サービス個人業者またはサービス資本家）によって商品として販売され、その買手である消費者によって消費されるサービスを、活動状態の労働（サービス労働）またはサービス労働と不可分なものとしてのその労働の有用的な働きとする「サービス＝労働説」と、サービス労働そのものとは客観的に区別される・その労働の独自の成果としての労働の生産物であるとする「サービス＝生産物説」であり、後者は、サービス労働の生産物をその労働の有用効果であるとする「有用効果説」、物的生産物（いわゆる有形の生産物）ではない無形の生産物であるとする「無形生産物説」、その生産と消費が同時であることを特徴とする「即時材説」などに分けられる。」⁵

金子の整理に後述する「サービス労働・労働力価値形成説」を加えるとサービスの概念規定の諸見解は、ひとまず以下の表のようにまとめることができる。

本稿の立場は、対人サービスという商品を生産するのが対人サービス労働⁶であるにとらえ、対

³ 本稿の問題意識は、次のような刀田の主張と共通する。「サービス部門の性格やこの部門の商品（サービス商品）の特質と存在形態の解明を行い、この部門が物的財貨生産部門と大いに異なる点がありながらも、後者と本質的に同一の理論的枠組みのもとに位置づけることが可能であることを明らかにしよう」（刀田[1993] i 頁）。本稿では特に対人サービス商品に限定して検討する。

⁴ 「商品の価値対象性は、どうつかまえたらいいかかわからないことによって、寡婦のクイックリーと区別される。商品体の感性的にがさがした対象性とは正反対に、商品の価値対象性には、一原子の自然素材もはいり込まない。だから、一つ一つの商品を好きなだけひねくり回しても、それは、価値物としては、依然としてつかまえようがないものである。とはいえ、商品が価値対象性をもつのは、ただ、それが人間的労働という同じ社会的単位の実現である限りにはかならないこと、したがって商品の価値対象性は純粋に社会的なものであることを思い出せば、それがただ商品と商品との社会的関係においてのみ現れうること、おのずから明らかである。」（『資本論』K., I, S.62.）

⁵ 金子[1998] 151～152 頁。

⁶ サービス経済論において対人サービス労働という用語が必ずしも共通して使用されているわけではない。諸

表 1 サービスの概念に関する諸見解

サービス＝労働説	
サービス＝生産物説	有用効果説
	無形生産物説
	即時財説
	サービス労働・労働力価値形成説
	対人サービス商品説（本稿の立場）

人サービスと対人サービス労働を峻別するというものである⁷。すなわち、対人サービスなる商品を措定することができると考える。金子の整理にしたがえば、本稿の立場は「サービス＝生産物説」の範疇に分類されることになる。のちに有形性、無形性について議論するが、対人サービスはすべて無形であるわけではないため、「無形生産物説」に区分しきれない。仮に本稿の立場を「サー

説が錯綜するなかで議論が入り口の段階で足踏みしてしまうことは生産的とはいえない。そのためにも、用語の統一が望ましい。しかし、マルクスが本格的に論じなかったこともあり、マルクス経済学のなかでもサービス経済論の領域に関しては内容的には同じことを意味していても論者によって用語が異なることが特に顕著である。

金子は、「いかなる社会においても、労働は、その質料的内容から見れば、自然に働きかけ物質的財貨を生産する労働とそうでない労働とに二大別される。前者は本源的规定の視点からとらえられた生産的労働であり、後者は不生産的労働である。」（金子〔1998〕7頁）とし、「サービスとは、このように、物質的財貨の生産過程にたずさわる労働と対立し、「純粋な流過程」にたずさわる労働と区別される意味での、人間を対象とし、人間に働きかけ、したがって物質的財貨を生産することをとおしてではなく直接に人間の欲望を充足させる労働のことである。」（同上）と説いている。金子のいう「物質的財貨の生産過程にたずさわる労働と対立し、「純粋な流過程」にたずさわる労働と区別される意味での、人間を対象とし、人間に働きかけ、したがって物質的財貨を生産することをとおしてではなく直接に人間の欲望を充足させる労働」が本稿で用いる対人サービス労働の意味するものであり、本質である。一方、例えば斎藤〔2017〕は、対物サービスそのものを否定し、人的労働・対人労働をサービス労働と呼称する。斎藤においては、サービス労働＝対人サービス労働となる。また、二宮は、「物質代謝が人間の自然に対する働きかけを意味するのに対比して、人間が人間に働きかけて精神的・人格的關係を取り結ぶ関係」（二宮〔2023〕41頁）を精神代謝とし、「物質的富の生産・再生産を担う物質代謝労働と、人間が人間に働きかけて人の生命の再生産と発達を担う精神代謝労働との二つに類型化できる。二種類の労働はいわば人類史を貫く二大労働部門にあたるものである。そして、この二大労働は、かつてフリードリヒ・エンゲルスが「二種類の生産」と呼んだものに対応する。」「人が人に働きかける精神代謝労働の代表は、保育・教育、福祉・介護、医療・保健労働等である」（同上42頁）と説明する。二宮においては、精神代謝労働＝対人サービス労働を意味している。本稿では必要に応じ、用語を変換するが、各論者の論考を参照する際に留意されたい。

⁷ 本稿と同様にサービスとサービス労働の峻別を主張している論者についていくつかその所説を紹介しておく。「サービス労働そのものとその所産たるサービス生産物は、概念上、別のものであるにもかかわらず、現代の理論においても、その基礎をなすマルクスの理論においても峻別されていない。」（馬場〔1989〕32頁）。「サービスはそれを生み出すサービス労働と明確に区別しなければならないのであるが、使用価値としてのサービスは商品の形態をとり賃金労働者によっても購入される。」（松原〔1990〕124頁）。「サービス商品が労働であるか、その生産物であるかということは、経験的事実についての判断の問題として論ずべき事柄である。それぞれのサービス提供の実際に即して、そこに労働とその成果・結果たるものという区別が存在するか否か、その成果・結果たるものが消費の対象となっているかどうかと問うべきである。そしてそこに区別があり、区別されるものが消費の対象であるならば、買い手がそれに支払いをする限り、そのときにはサービス商品はサービス労働の生産物と規定すべきである。」（刀田〔1998〕）。

ビス＝生産物説（対人サービス商品説）」としておく。

以下、「サービス＝生産物説（対人サービス商品説）」の立場から議論を展開していくことにしたい。

3. 対人サービス労働の労働過程

i) 「サービス＝労働説」の検討

対人サービス労働の労働過程について考察する前に、前述した「サービス＝労働説」についてみておこう。「サービス＝労働説」では、商品として販売され、その買手である消費者によって購買、消費されるサービスを、活動状態の労働（サービス労働）またはサービス労働と不可分なものとしてその労働の有用的な働きとするととらえる。この説に基づくならば対人サービスとは対人サービス労働そのものであり、両者は同一視される。

さて、労働とは、「人間の脳髓、筋肉、神経、手などの生産的支出」（K., I, S.58.）であり、「人間の肉体、生きた人格性のうちに実存していて、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するそのたびごとに運動させる、肉体的および精神的諸能力の総体」（K., I, S.181.）である労働力の発揮である⁸。

「サービス＝労働説」のように、このような労働そのものを商品ととらえることは果たして可能であろうか。労働そのものを商品ととらえることは理論的にも大いに疑問が残る。物的生産労働であれ、対人サービス労働であれ、労働力の発揮である労働と労働の成果である生産物は次元を異にするものであり、その分析もそれぞれ別々に行われなければならない。労働とその結果である生産物とは明らかに異なるものと把握されるべきである⁹。マルクスは、『剰余価値学説史』において例えば対人サービスについて次のように述べている¹⁰。

⁸ 肉体的および精神的諸能力に、さらに感情を管理する能力も加わる（阿部〔2010〕）。あらゆる人間労働は肉体的な労力、思考・判断などの労力、そして感情を管理する労力などが混然一体となって遂行されるととらえてよいであろう。

⁹ 例えば刀田は、歌手の歌唱、テレビ放送、映画上映というサービス提供を分析し、「これらのサービス提供の場合には、そこにおける労働は明らかにその結果・成果として、それ自身とは区別される有用な対象をつくりだしており、消費者はそれを消費している。すなわちサービス労働は生産物を生産しており、消費者はそれを消費している。そして消費者が消費しているものに支払っているとすれば、サービス商品は活動状態の労働それ自体ではありえず、サービス労働の生産物である」（刀田〔1998〕）と結論する。

¹⁰ 注意しなければいけないのは、ここでサービスとされているのは、「すこしも客観的姿態をとらない一物としてサービス提供者（den Dienstleistenden）から分離された存在をもつことなく、また価値成分として商品にはいつて行くこともない——一部の単なるサービス（der bloßen Dienste）」（MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』⑤邦訳 192 頁）であるということである。サービスと訳されているのは、原語では Dienst である。Dienst とはあくまで役立ちのことであり、無形生産物のことではない。マルクスの Dienst 概念については例えば但馬の一連の詳細な論考（〔2006〕〔2009〕〔2010〕〔2014〕）を参照されたい。なお、本稿では、「医療サービス」＝「医療という非物的商品」として論じている。

青才〔2006〕も、マルクスのサービス概念について詳細な検討を加えている。青才は、マルクスのサービス概念を「役立ちとしてのサービス（サービス α ）」、「不生産的労働（サービス β ）」、「素材的規定としてのサービス（サービス γ ）」に区分する。そのうえで「問題は、このサービス γ は、基本的に言うてマルクス

《引用文①》

労働能力を形成し、維持し、変化させるなどの、要するにそれに特殊性を与えたりまたはそれを維持するだけのような、サービス（Dienste）の購入、したがって、たとえば「産業的に必要」であるかまたは有用であるかするかぎりでの教師のサービスや、健康を維持し、したがってすべての価値の源泉である労働能力そのものを保存するかぎりでの医師のサービスなどは、それに代わって「人が買うことができる一商品」すなわち労働能力そのものを生み出すサービスであり、こういうサービスは、この労働能力の生産費または再生産費のなかにはいって行くのである。といっても、A・スミスが知っていたように、「教育」は労働者大衆の生産費のなかにはほとんどはいって行かない。また、どんな事情のもとでも、医師のサービスは生産の空費（faux frais）に属する。これは労働能力の修繕費に計上されうるものである。

（MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 193 頁）

《引用文②》

労働者自身も労働を買うことができる。すなわち、サービスの形態で提供される諸商品を買うことができるのであって、こうしたサービスへの彼の賃金の支出は、他のなんらかの商品への彼の賃金の支出とまったく区別されるところはない。彼が買うサービス、たとえば医師または牧師のサービスは、彼が買うことのできるパンまたは火酒と全く同じように、多かれ少なかれ必要であろう。

（MEGA., II/3.6, S.1326; 『資本論草稿集』 ⑨邦訳 435 頁 下線部は引用者による）

マルクスはここで「労働者自身も労働を買うことができる。すなわち、サービスの形態で提供される諸商品を買うことができる」と説いているが、あくまで、その労働が供与する特殊な使用価値を買うのであり、これを「サービス＝労働説」ととらえることは些か単純に過ぎよう。

《引用文③》

労働能力そのものとは区別されたすべての商品は、——人間に素材的に相対しているものであって、人間にとって特定の有用性を持ち、一定量の労働がそれに固定され物質化されている物である。

（MEGA., II/3.2, S.450; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 188 頁。強調は原文、下線部は引用者による）

のものではない、という点にある。（中略）だが、財（有形財）とサービス（無形財）等、世上においては、サービスという場合、このサービス γ のことだとされ、また、金子氏は、このサービス γ を、マルクスのサービス概念、それも「サービスの一般的規定」であるとしている。」と指摘する。本稿においても基本的にこのサービス γ （素材的規定としてのサービス）をサービスとしている。本来は「い^ゝわ^ゝゆるサービス」のように用いるのが適切であろうが、煩雑になるため諸論考と同様にサービスと記している。

《引用文④》

全「商品」世界は、二つの大きな部類に分けることができる。第一は労働能力—第二は、労働能力そのものとは区別される諸商品である。

(MEGA., II/3.2, S.453; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 193 頁)

《引用文⑤》

商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない。だが、その場合には、諸商品の世界は、次のような二つの大きな部類に分かれる。一方の側には労働能力、他方の側には諸商品そのもの。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 198～199 頁。強調は原文、下線部は引用者による)

《引用文⑥》

商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということを含んでいる。直接に商品としてとらえることができるのは、その直接的定在性すなわちその生きた存在での労働そのものではなく、ただ労働能力だけであって、これの一時的な発現が労働そのものなのである。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 198 頁。下線部は引用者による)

マルクスは、「商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない」(《引用文⑤》)と述べている。「サービス＝労働説」の否定である。

さらに「全「商品」世界」が「労働能力」と「諸商品そのもの」に大別されるとする(《引用文④、⑤》)。いわゆる生産的労働の本源的規定の観点から「商品という概念は、労働がその生産物に物体化され、物質化され、実現されている、ということを含んでいる」(《引用文⑥》)とする。

加えて「直接に商品としてとらえることができるのは、その直接的定在性すなわちその生きた存在での労働そのものではなく、ただ労働能力だけ」(《引用文⑥》)と労働そのものが商品であることを否定して労働能力が商品であると説いている。そして、「労働能力そのものとは区別されたすべての商品」は、「一定量の労働がそれに固定され物質化されている物」とされる(《引用文③》)。

すなわち、「労働能力そのものとは区別される商品」、「諸商品そのもの」とは「一定量の労働がそれに固定され物質化されている」物的財貨に限定され、対人サービスのような商品は含まれないとマルクスはとらえていたと考えるべきであろう。

マルクスの立場は「サービス＝労働説」というよりもむしろ「サービス＝労働能力説」であるとみることが可能である。一方、マルクスの主張に準拠するならば、対人サービスを生産物として規定することは困難である。

ii) 対人サービス労働過程における労働対象

さて、対人サービス労働の労働過程についての議論を進めてみよう。

対人サービス生産においても物的生産と同様に労働過程の三要素、すなわち人間労働（対人サービス労働）、労働手段、労働対象は不可欠である¹¹。物的財貨と対人サービスの生産過程において労働過程そのものが異なっているわけではない¹²。

対人サービス労働においても物的生産労働と同様に労働手段、労働対象と結合して対人サービスが生み出される。対人サービスはけっして活動状態の労働のみで生産されるわけではない。徒手空拳の生身の対人サービス労働そのものが対人サービスを生み出すということではないのである。対人サービス労働も労働手段や労働対象を必要とするのであり、その結果として対人サービスが生産されるのである¹³。

ただし、対人サービス労働の労働過程における労働対象については、特に注意を要する。物的生産過程においては「自然素材（原料）が労働対象であり、それが加工され新たな生産物がうみだ

¹¹ 飯盛からは「阿部氏は、人間を対象とするサービスを対人サービスと呼び、対人サービスにおいては人間そのものが労働対象になると説く。だが、対人サービスを受けとる人間はサービスの購入者すなわち消費者であって、労働対象ではない。物財生産においては自然素材（原料）が労働対象であり、それが加工され新たな生産物がうみだされる。労働対象は労働過程の結果である新たな生産物へ素材的・価値的に移転される。対人サービスにおいて人間そのものが労働対象になるとすれば、サービス労働が生産するものは加工された人間ということになろう。」（飯盛 [2014]）との指摘を以前に受けている。本稿での見解が現時点での飯盛教授への回答となる。

¹² 対人サービス労働の労働過程における労働手段について二宮は次のように述べている。「第一の媒介は、サービス労働とその働きかける相手（＝人格）との間に入る労働手段である。たとえば、医師は医療・検査器具等の労働手段を用いて患者の治療にあたり、教師は教科書その他の教材を労働手段として生徒の教育に従事する。労働の対象に対して道具などの労働手段を媒介にして働きかけるのは、物質代謝労働と精神代謝労働に共通した人間的労働の特質である。」（二宮 [2023] 97 頁）。

¹³ サービス労働の労働過程について石倉は、次のように述べている。「労働過程から見ればサービス提供者（主体）が物的手段（客体）を消費することにより、労働と物的手段とが合体して無形の生産物がうみ出される」（石倉 [1977]）ただし、石倉のいうサービスとは「無形財の使用価値」（同上）を指している。これに対して刀田は、次のように批判する。「労働手段を用いず素手で行うマッサージ師の場合ですら、腰痛がやわらぎ肩凝りがとれるというような、労働それ自身とは区別される「機能、効果」がつくりだされている。したがって石倉氏のいう意味での「無形の生産物」が生産されており、生産物が生産されないとはいえない。要するに労働手段の使用の有無と生産物生産の有無との間には、石倉氏のような関係は存在しない。このようである以上、労働手段を使用する場合には生産物が生産され、そこで生産物、無形生産物がサービス商品となるとは主張できない。」（刀田 [1993] 111 頁）。この刀田が挙げたマッサージ師の事例は労働手段を狭くとらえすぎているのではないか。マッサージ師が施術する際に着用する作業衣や施術が行なわれる治療院も労働手段ととらえれば、無形か有形かは議論は分かれるかもしれないが、石倉のように「労働と物的手段とが合体して無形の生産物がうみ出される」と把握することに特に問題はないと考える。馬場も次のような議論を展開している。「サービス生産に必要な労働手段は、何よりもまず、サービス生産が行われる空間・場所に存在し、その場所・空間・建物自体も労働手段の一部である。」（馬場 [1989] 52～53 頁）。『資本論』にも次のような記述がみられる。「もっと広い意味で労働過程がその手段に数えるものとしては、その対象への労働の働きかけを媒介したがってあれこれの仕方で活動の導体として役立つ物のほかに、およそ過程が行なわれるために必要なすべての対象的条件がある。それらは直接には過程にはいらないうが、それらなしでは過程はまったく進行することができないか、またはただ不完全にしか進行することができない。この種類の一般的な労働手段はやはり土地そのものである。（中略）この種類のすでに労働によって媒介されている労働手段は、たとえば作業用の建物や運河や道路である。」（K., I, S.195.）

される。労働対象は労働過程の結果である新たな生産物へ素材的・価値的に移転される。¹⁴のであるが、対人サービス生産過程において人間そのものが労働対象になるとすれば、「サービス労働が生産するものは加工された人間」¹⁵ということになる。はたしてそのようにとらえるべきか対人サービス労働の労働過程においての労働対象について検討しよう。

サービス部門における「労働対象不在説」を主張するのが「サービス＝生産物説（有用効果説）」に立つ飯盛である。飯盛は「労働対象は生産物の自然素材・主要実体をなすものである。労働対象は労働過程の結果としての新たな生産物のなかに素材的・価値的に移転されなければならない。サービス労働の対象となる人間がその結果であるサービスそのものに素材的・価値的に移転されるということはない。」¹⁶として、「自然を対象としないサービス部門（非物質的生産）のばあいは自然素材としての労働対象は存在しない。このことは物質的生産部門とサービス部門の決定的なちがいである。これはサービス部門の労働過程特性と呼ぶべきものである。」¹⁷とサービス部門における労働対象の不在を強調する。

一方、労働対象を人間そのものととらえるのが、「サービス＝生産物説（サービス労働・労働力価値形成説）」に立つ斎藤・櫛田である。斎藤・櫛田は物的生産過程と対人サービス生産過程の違いは「労働対象が財貨という自然ではなく人間的なものであるという点だけ」¹⁸とする。

その上で、「（労働）対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化を生産物」¹⁹すなわちサービスととらえ、「サービス労働が生産するものは加工された人間」であることをむしろ積極的に主張する。労働対象が人間そのものとされることから、対人サービス労働が直接的に価値形成労働ととらえられていることが斎藤や櫛田が主張する「労働対象＝人間説」の特徴である²⁰。

以上の二つの見解は、対人サービス労働の労働過程においてはそもそも労働対象が存在しないと唱える立場と人間そのものが労働対象であると唱える立場であり、ある意味明確で好対照をなす主張である。

対人サービス労働の労働過程では労働対象が存在しないのか、それとも労働対象は人間そのものなのか。物的生産過程における労働対象を念頭に置きながら、以上の「労働対象不在説」とも「労働対象＝人間説」とも異なる形で対人サービス労働過程における労働対象について説いているのが山田である。山田は以下のように説明する。

「まず、精神的サービス労働について考えてみよう。そこでの有用効果は、第一に演技（音声や空間的パフォーマンス等）そのものである。これは、物理的には演技内容をなす空気の振動や空間

¹⁴ 飯盛 [2014]。

¹⁵ 同上。

¹⁶ 飯盛 [2018] 67 頁。

¹⁷ 飯盛 [2012]。

¹⁸ 櫛田 [2016] 29 頁。

¹⁹ 同上 15 頁。

²⁰ 斎藤・櫛田説ではこのように対人サービス労働が直接的に価値形成労働ととらえられている。この見解は、ある種の対人サービスは、労働力の所持者の維持に必要な生活手段化し賃金によって購入されて労働力の価値に算入されるととらえる本稿の立場とは異なっている。

の改造であった。この観点から見ると、労働手段は身体（声帯）、楽器、舞台道具、ステージ等である。音楽の例で言えば、演奏は、楽器や声帯という道具（ハードウェア）を使ってスコア（音楽記号で記述された精神的生産物としてのソフトウェア）を空気振動や空間的パフォーマンスという精神的生産物に転換するプロセスである。この場合には、これらの行為が向かう空気や空間が労働対象であり、作用を受けた空気や空間の物質的变化が生産物である。過程のこの側面を見る限りでは、通常物質的生産過程と比べて、生産手段（労働手段・労働対象）と生産物との関係自体は、生産物が有形か無形（行為そのもの）かという点を除くと特段の変化はない。²¹

教育サービスやある種の医療サービスのように対人サービスが無形生産物である場合には、対人サービス労働過程について、このようにひとまず空気や空間が労働対象と考えるのが自然であり、必然的な結論ともいえる。しかし労働対象をどうとらえるかと同様あるいはそれ以上に重要なことは、山田が続いて述べているように、「演技者の労働は、これで完結している訳ではない。サービスの受け手、すなわち鑑賞・享受主体との関係という過程が残っている」²² ということである。

すなわち、対人サービス労働過程の場合、労働者は労働の対象たるある特定の消費者に向けて対人サービスを生産する。一方、物的生産労働の場合は、労働者は誰が消費するかわからずに生産物を生産し、消費者も誰が生産した生産物かわからないことが一般的である。これに対して、対人サービス労働過程においては、あらかじめ労働の対象（＝消費者）が特定されているということが決定的な意義を有している²³。いわゆるサービスの生産と消費の同時性とは、実質的には消費者が特定されていることを意味しているといえる。

対人サービス労働において労働の対象、すなわち労働の結果として生産される対人サービスの消費者は特定されているのである。一方、労働過程の三要素としての労働対象は、労働が行なわれる空間そのものということになる。しかし、対人サービス労働の労働対象はつねに無形というわけではない。例えば外科医の手術や理容師による散髪などは臓器や頭髮という労働対象が存在し明らかに有形性をもっている。

対人サービス労働においては、無用の混乱を避けるためにも労働の対象と労働過程の三要素としての労働対象は区別されなければならない。ただし、有形性をもつ対人サービス労働においては、労働の対象と労働過程の三要素としての労働対象が一致するといえよう。

対人サービス労働の労働過程において労働対象が不在なのではなく、労働対象がつねに人間そのものというわけでもない。対人サービス労働の労働対象は、外科手術のように人体そのものが労働対象の場合もあれば、空気や空間が労働対象ととらえるほかない場合もあるということである。

続いて、対人サービスの非物質性について検討していく。

²¹ 山田 [2018] 35～36 頁。山田は、身体（声帯）を労働手段ととらえているが、これは人間労働の一部とらえるべきであろう。

²² 山田 [2018] 36 頁。

²³ この関係を言語的コミュニケーション関係として重視するのが二宮である。「精神代謝＝サービス労働では、医師・教師・介護士等の労働主体は（無媒介的ではなく）、実際には言語的コミュニケーションを媒介にして消費主体に働きかけるのである。」（二宮 [2023] 98 頁）とし、「精神代謝労働では、物質代謝労働とはちがって、当初の「主体－客体関係」が「主体－主体関係」に転じることを媒介にして、「主客逆転の関係」を呼び起こす。」（同上 101 頁）とする。

4. 非物質的生産物としての対人サービス

サービスの非物質性、無形性に関する議論は古くて新しい問題である。「物質的生産労働とはモノづくりだから「有形労働」であり、それに対して、サービス労働は教師や役者・歌手の仕事のように「無形労働」である」²⁴とされることがある。石倉が指摘するように「無形生産物とか無形財」という概念の導入は、概念の遊戯のように見えるかもしれないが、これによつてはじめてサービス労働は価値のにない手を発見することを得て生産的となり、(中略)活動状態の労働そのものを価値とするような背理から救われる」²⁵ともいえる。

例えば『国富論』において生産的労働と不生産的労働の文脈においてであるが、以下のように説かれている。

《引用文⑦》

製造工の労働は、ある特定の対象や販売商品のかたちに固定し具体化するのであって、この商品は、労働が投ぜられたあとも、少なくともしばらくのあいだは、存続する。それはいわば、一定量の投下労働が、その後必要におうじて使用されるために蓄積され貯えられているものなのである。その対象、または同じことであるが、その生産物の価格は、のちに、もともとそれを生産したのと等しい量の労働を、必要におうじて活動させることができる。これに反して、家事使用人の労働は、ある特定の対象または販売しうる商品のかたちで固定されたり具体化されたりしない。かれのサービスは、それが行なわれるその瞬間に消滅してしまうのがふつうであつて、それだけのサービスと引換えになにかを入手できるだけのもの、つまり価値を残すことは滅多にない。社会の最も尊敬すべき階級中のある者の労働は、家事使用人たちの労働と同じように、なんの価値も生産しないし、また、労働が終ってしまったあとも持続し、あとになってからそれと引き換えに等量の労働を獲得しうるような、ある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりはしない。

(『国富論』邦訳 516～518 頁)

マルクスは、この『国富論』におけるスミスの不生産的労働の規定《引用文⑦》に関して『剰余価値学説史』において次のような注釈を加えている。

《引用文⑧》

不生産的労働者を規定するために、ここには次のような諸規定があるが、それは同時に、A・スミスの内面的な思考過程の連鎖を表わしているものである。「それ」(不生産的労働者の労働)「はなんの価値も生産しないし」、「少しも価値を付け加えない」、「(不生産的労働者の)生活維持費はけつて回収されない」、「それはある特定の対象または販売しうる商品のかたち

²⁴ 二宮 [2023] 67 頁。

²⁵ 石倉 [1977]。

で固定されたり具体化されたりしない。」むしろ、「かれのサービスは、それが行なわれるその瞬間に消滅してしまうのがふつうであって、それだけのサービスと引換えになにかを入手できるだけのもの、つまり価値を残すことは滅多にない。」最後に、「それはある永続的な対象または販売しうる商品のかたちで、固定されたり具体化されたりしない。」(中略)ここでは、われわれは、形態規定から、すなわち、生産的労働と不生産的労働とをそれが資本主義的生産にたいしてもつ関係によって規定することから、逸脱する。

(MEGA., II/3.2, S.448; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 185～186 頁 強調は原文による)

マルクスは、ここではスミスが物的財貨を生産する労働のみが生産的労働であるとするいわゆる本源的規定に陥っていることを批判しているのである。有形か無形かの問題をさらに論ずるためにマルクスの非物質的生産についての議論をみておこう。

《引用文⑨》

しかしながら労働の物質化等々を、A・スミスがとらえたようにスコットランド人のようにとらえるべきではない。われわれが労働の物質化としての商品について—その交換価値の意味において—語る場合には、このこと自体は、商品の想像的な、すなわち単に社会的な、存在様式にすぎないのであり、これは商品の物的現実性とは何の関係もない。商品は、一定量の社会的労働または貨幣として思い浮かべられるのである。その成果として商品を生みだす具体的労働が、商品にはその痕跡を少しも残さないということはある。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 199 頁)

《引用文⑩》

しかしながら、次のことは依然として正しい。すなわち商品は過去の対象化された労働として現われるということ、したがって、商品が物の形態で現われない場合には、それは労働能力そのものの形態でのみ現われうるということ。(中略)したがって、生産的労働とは、商品を生産するような労働、または、労働能力そのものを直接に生産し、形成し、発展させ、維持し、再生産するような労働であろう。

(MEGA., II/3.2, S.457; 『資本論草稿集』 ⑤邦訳 199～200 頁)

《引用文⑪》

ある種のサービス諸供与すなわちある種の諸活動または諸労働の結果たる諸使用価値は、商品に体化されるが、これに反して、他のサービス諸供与は、手をつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない。すなわち、それらのサービス供与の結果は販売可能な商品ではない。たとえば、ある歌手が私のために行なうサービスは、私の美的欲求を満足させる。しかし、私が享受するものは、その歌手自身から切り離すことのできない行為のうちにのみ存在しており、歌うという彼の労働が終るやいなや、私の楽しみも終わ

る。私が享受するのは活動それ自体——私の耳へのその反響である。これらのサービス自体は、私が買う商品と同じように、必要なものであるかもしれないし必要に見えるだけのものであるかもしれない——たとえば、兵士や医師や弁護士のサービス——、あるいは私に享楽を与えるサービスであるかもしれない。このことは、サービスの経済的規定性をなんら変えるものではない。

(MEGA., II/3.6, S.1326; 『資本論草稿集』⑨邦訳 436 頁。強調は原文、下線部は引用者による)

《引用文⑫》

非物質的生産の場合には、それが純粹に交換のため営まれ、したがって諸商品を生産する場合でさえも、次の二とおりの場合がありうる。(一) 書籍や絵画、要するに製作中の芸術家の芸術活動とは別なすべての芸術作品の場合のように、非物質的生産が、生産者および消費者とは別な独自の形姿をもつ諸商品、諸使用価値に結果する、したがって、生産と消費との中間で存在することができ、また販売しうる商品としてこの中間で流通することができる諸商品、諸使用価値に結果する〔場合〕。(中略)(二) 活動中のすべての芸術家、弁士、俳優、教師、医師、牧師等々の場合のように、生産されるものが、生産行為から分離されえない〔場合〕。

(MEGA., II/3.6, S.1329~1330; 『資本論草稿集』⑨邦訳 442~443 頁 強調は原文による)

マルクスはここで「ある種の諸活動または諸労働の結果たる諸使用価値は、商品に体化される」(《引用文⑪》)と述べている。すなわち、「体化され」、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される」ような物的財貨のみが生産物であると説いているわけである。無形生産物としてのサービスはマルクスによってここでも否定されている。刀田は、「手でつかめる」ということと「身体それ自体から区別される」ということは別の事柄だとしてマルクスの無形生産物否定説に反論している²⁶。そして「生産物は労働の成果・結果として作りだされるものであり、作りだす活動である労働とその生産物とは区別される別の対象でなければならない。」²⁷と主張する。

物的生産労働においては労働が労働対象に対象化され物的に固着する。労働が遂行された結果として有形の生産物が存在することになる。一方、対人サービス労働においては物的生産労働と異なりその生産物である対人サービスは有形の場合も無形の場合もあり労働が対象化され固着するとは限らない²⁸。対人サービスは基本的にフローの状態で存在する。しかし繰り返しになるが、対人サービスはつねに無形というわけではない。有形か無形かの問題を整理するために山田の示した図

²⁶ 「「手でつかめる」ものは物だけであるが、マルクスは『学説史』の別の箇所、歌手などのサービスについて、それは「少しも物體的〔objective〕姿態をとらない——物としてサービス提供者から分離された存在をもつこともない」と、それが物體的姿態——物の形——をとらないために「サービス提供者から分離された存在をもつこと」がないとしている。「手でつかめる」ということと「その人自身から区別される」ことを同一視するマルクスの思考の背景にあるのは、物の形をとるものだけが労働者自身から分離できるとする「唯物論」である。」(刀田 [1993] 38 頁。強調は原文による)。

²⁷ 刀田 [1993] 39 頁。

²⁸ 斎藤・櫛田説では「対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化」をサービス労働の生産物と

表を以下に示しておこう²⁹。

表2 物質・非物質を基準とした生産と消費の関係（山田 [2018] 47 頁。一部改変）

物質的生産		物質的財貨	消費的消費
非物質的生産	精神的生産	精神的財貨	精神的消費
		精神的有用効果 (無形の対人サービス)	
	対人型生産	物理的有用効果 (有形の対人サービス)	物理的サービス消費

ちなみに山田は、書籍や絵画、要するに製作中の芸術家の芸術活動とは別なすべての芸術作品のような生産者および消費者とは別な独自の形姿をもつ諸商品、諸使用価値に結果する、したがって、生産と消費との中間で存在することができ、また販売しうる商品としてこの中間で流通することができる諸商品、諸使用価値を「精神的財貨」と呼んでいる。

山田は、物質的生産と非物質的生産の違いについて次のように述べ注意を促している。「第一に、物質的生産と非物質的生産の区別を、生産物が有形か無形かを基準としてはならないことである。というのは、有形と無形の境界は、どちらの生産の結果としても生じるからである。例えば、物質的生産の領域で言えば、固形性という点で言えば、例えば水のような流動的な物質は決まった「形」を持たないし、加えて視認性という点では、ガスや電気は目に見えない無形物である。一方、非物質的生産の領域でも、書物や絵画といった精神的財貨が存在するからである。第二に、物質的生産と非物質的生産の区別を、生産物が厳密な（物理的な）意味での「物質」か「非物質」かを基準として区別することもできない。精神的労働としてよく例に出される歌手の場合では、歌唱を空気の振動という物理的な側面からみれば、物質的生産という側面を持っているからである。」³⁰「有形物

捉えるため、有形か無形かについてはあまり問題にならないが、有形か無形かという点がしばしば議論の停滞を招いているのは事実である。例えば対人サービスでも外科医の手術や理容師による散髪などは明らかに有形性をもっている。対人サービスがごとく無形であるわけではないことに留意する必要がある。山田は次のように述べて注意を喚起している。「例えば、対象としての人間に物理的に作用する労働（精神的サービスとの対比で「物理的サービス」と呼ぶことにする）は、それが対象の物理的な変革こそが有用性をなす限りで、物質的生産労働という側面を持っているからである。例えば、外科的手術、整髪、マッサージ等がこれにあたる。骨折した患者の骨を修復する労働は、患者の精神ではなく物質としての肉体の改造である。」（山田 [2018] 30 頁）。二宮も医療労働が「患者という人格を相手にした労働の側面と、人間的自然（人体諸器官）のボディ＝物質を対象にした労働の側面という二重の性格をもっており、厳密には物質＝精神代謝労働として分類される」（二宮 [2023] 42 頁）としている。医療サービスは有形もしくは無形の対人サービスである。

²⁹ この山田の図表については、「生産＝生産物」の差異を主軸にしたものであることを含め二宮が詳細に分析している。二宮 [2023] 53～59 頁を参照されたい。

³⁰ 山田 [2018] 48 頁。

としてではなく、聴覚や視覚に働きかける有用効果の生産においても、一般的にはその作用において、空間や空気等何らかの物質的媒体への働きかけが必要であり、物質的变化をまったく媒介することなく対象に何らかの作用を及ぼすことは不可能である。³¹

非物質化を人体化ととらえるのが斎藤である。斎藤は次のように説明する。「サービス提供は、物質的生产が自然素材または自然を労働対象としたのに比して人を労働対象とする。つまり、サービスは人が直接人になんらかの有用性、使用価値を与えるために働きかけた成果であり、物的労働が自然素材に対象化し、物質化したようにサービス労働も労働対象たる人に対象化する。この対象化は、物質化と対比して非物質化であり、いわば人体化といえることができる。」³²

生産物が有形であるか無形であるかにかかわらず、労働とその生産物は区別されなければならないのではないかという観点から考察を加えてみよう。

対人サービスは、マルクスのいう「他のサービス諸供与」（《引用文⑪》）に相当するが、「手をつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない」し、「それらのサービス供与の結果は販売可能な商品」ではない。

しかし、《引用文献⑪》にあるような歌手のサービスは、「私が享受するもの」そのものであり、それを生み出す労働は「歌手自身から切り離すことのできない行為」そのものである。「歌手自身から切り離すことのできない行為」である対人サービス労働と「私が享受するもの」である対人サービスを区別することは可能である。

物的生産労働のように自明ではないが、対人サービス労働においても労働とその結果としての労働生産物（この場合は対人サービスであるが）は区別が可能なのであり、本質的にまったく異なるものである。労働とはあくまで人間の諸能力の発揮であり、たとえある種の対人サービスが感覚的に捉えどころがないとしても、生産と消費の同時性や、消滅性をともなうとしても対人サービス労働と生産物としての対人サービスはまったく別のものであると考えることができる。

非物質化に関する議論は、以上のように錯綜し、また有形性や無形性についても問題が残されている。そもそも有形性と無形性は画然と区切られるものではないともいえる。例えば、同じ疾患（例えば胃潰瘍）であっても、その重症度などによって外科手術の適応になるのか、あくまで内科的な治療になるのか異なる。対人サービスとしての医療サービスは、有形か無形かの違いはあるが、疾患の治癒を目指す同じ使用価値を有しているといえる。さらに言えば、内科的治療でも多くは投薬がなされるのであるが、薬物は体内で人体に何らかの変化を起こすのであり、まったく無形ともいえない。外科的な手技か、薬物療法かは結局のところ、疾患の治癒に向けた手法の違いに他ならないのである。重要なのは使用価値の同一性なのであって、有形か無形かは後景化せざるをえない。あるいは無形の延長線上に有形があるといえよう。

整理しよう。前述したように、マルクスは、商品を「労働能力」と「諸商品」に大別し、「諸商品」を「一定量の労働がそれに固定され物質化されている物」すなわち物質的財貨とした。さらに「他のサービス諸供与」に相当する対人サービスは、「手をつかめるような、身体それ自体から区

³¹ 山田 [2018] 49 頁。

³² 斎藤 [1986] 10 頁。

別される結果を、なにもあとに残さない」し、「それらのサービス供与の結果は販売可能な商品ではない」として無形生産物としてのサービスの存在は否定されている（《引用文⑪》）。マルクスによる無形生産物説の否定である。

対人サービスなる商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない。有形であれ無形であれ物質的財貨ではない。しかし、例えば医療サービスは、「私が享受するもの」そのものであり、それを生み出す医療労働は「医師自身から切り離すことのできない行為」そのものである。このようにみれば「医師自身から切り離すことのできない行為」である対人サービス労働の医療労働と「私が享受するもの」である対人サービスの医療サービスを区別することは可能である。対人サービスは労働能力（労働力）の価値を構成する要素として商品たりうるのである³³。そして有形か無形かよりも着目すべきなのはその使用価値的側面である。

5. 対人サービスの価値対象性

これまでの議論をふまえて対人サービスなる商品の価値について検討していこう。

対人サービスなる商品を措定することができるのであれば、商品であるからには価値と使用価値を有しているにとらえる必要がある³⁴。

マルクスによって価値とは、『資本論』においてまずもって以下のように説明される。

《引用文⑬》

これらの労働生産物に残っているものを考察しよう。それらに残っているものは、同じまぼろしのような対象性以外のなにもものでもなく、区別のない人間的労働の、すなわちその支出の形態にはかわりのない人間的労働力の支出の単なる凝固体以外のなにもものでもない。これらの物が表しているのは、もはやただ、これらの物の生産に人間的生産力が支出されており、人間的労働が堆積されているということだけである。これらの物に共通な、この社会的実体の結晶として、これらの物は、価値—商品価値である。

（『資本論』 K., I, S.52.）

《引用文⑭》

流動状態にある人間の労働力、すなわち人間労働は、価値を形成するが、しかし価値ではない。それは、凝固状態において、対象的形態において、価値になるのである。

（『資本論』 K., I, S.65.）

³³ 二宮は、『資本論』の「必要労働」概念には、①「商品の生産に社会的に必要な労働」と、②「独特な商品である労働力の生産に必要な労働」との二つの意味があると説いている（二宮〔2023〕28頁）。

³⁴ 松原は、「サービス形態における商品を生産するサービス労働は、たんに使用価値を生産するだけでなく、商品の価値をも生産することになる。」（松原〔1990〕124頁）とサービスなる商品の価値を積極的に主張している。

《引用文⑮》

商品形態やこの形態が現われるところの諸労働生産物の価値関係は、労働生産物の物理的な性質やそこから生ずる物的な関係とは絶対になんの関係もないのである。ここで人間にとって諸物の関係という幻影的な形態をとるものは、ただ人間自身の特定の社会的関係でしかないのである。

（『資本論』 K., I, S.86.）

《引用文⑯》

労働過程では人間の活動が労働手段を使って一つの前もって企図された労働対象の変化を引き起こすのである。この過程は生産物では消えている。その生産物はある使用価値であり、形態変化によって人間の欲望に適合するようにされた自然素材である。労働はその対象と結びつけられた。労働は対象化されており、対象は労働を加えられている。労働者の側に不静止の形態で現われたものが、今では静止した性質として、存在の形態で、生産物の側に現われる。労働者は紡いだのであり、生産物は紡がれたものである。

（『資本論』 K., I, S.195.）

《引用文⑰》

労働過程では、労働は絶えず不静止の形態から存在の形態に、運動の形態から対象性の形態に転換される。一時間後には紡績運動がいくらかの量の糸に表されている。つまり、一定量の労働、すなわち一労働時間が綿花に対象化されている。

（『資本論』 K., I, S.204.）

《引用文⑬》は、マルクスによる労働価値説の開陳であるととらえることができよう。価値とは「まぼろしのような対象性以外のなにものでもなく」とされる一方、「人間的労働力の支出の単なる凝固体以外のなにものでもない」、「人間的労働が堆積されている」、「社会的実体の結晶」というのである。価値が「まぼろしのような対象性」であるとされる一方で、「支出の単なる凝固体」、「人間労働が堆積」、「社会的実体の結晶」であるとしてあたかも労働生産物に定着し固着するものとして説かれるのである。労働生産物にはこのようにして価値が内在するとされるのである。

ここから導かれることは、マルクスが価値を説く際に前提とされる労働生産物は、事実上、物的生産物に限定されていくということである。対人サービスのような流動的なとらえどころのない労働生産物の価値については問われないことになる。

対人サービスのような流動的な労働生産物の価値について支配労働価値説を主張するのが「サービス＝労働説」に立脚する大内である³⁵。大内は「労働価値説では、労働生産物が商品の形態をと

³⁵ 大内は、物的財貨とサービスを次のように捉えている。「物的財貨は、すでに説明したように労働が労働生産物に対象化された状態であり、「対象化された労働」である。サービスはいうまでもなく労働役務そのものであり、活動状態にある労働にほかならない。」（大内〔1990〕34頁）。「サービス＝労働説」である。

るとして、その生産物を生産するのに必要な、—正確には再生産するのに必要な—労働量によって価値が決定される。これが、いわゆる投下労働量による価値の決定であって、投下労働量は労働生産物にモノとして対象化された量にはかならない。』³⁶とし、「サービス労働のばあいには、労働そのものがモノに対象化されず取引されるから、投下労働説は成り立たずに、投下労働説との対比でいえば、スミスの支配労働説になるだろう。』³⁷と主張する。

大内は、「サービス＝労働説」の立場からさらに以下のように述べている。「サービスでは、(1)労働によってサービスを生産することが、同時に(2)サービスを売買し、さらに消費する過程と一体化する。生産と流通、さらに消費の過程が、時間的にも空間的にも一体化している。サービス労働は、その特性によって、生産と流通の区別が存在しない。生産が流通であり、流通が生産になるのが、サービス労働の特徴である。こうして生産過程が流過程化する。そのかぎりでは、スミスのいわゆる支配労働説の見地が、ここで甦ることになるとみることも可能だろう。』³⁸

物的財貨＝投下労働価値説、サービス＝支配労働価値説と分類し、生産過程の流過程化によって投下労働価値説と支配労働価値説の矛盾は解消するというわけである。しかし、対人サービスも物的財貨も商品として同等と考えるならば、「生産と流通の区別が存在しない」とみなし支配労働価値説を適用する大内説にはただちにはくみしがたい。

一方、人間の能力の変化を労働生産物とみる「サービス＝生産物説（サービス労働・労働力価値形成説）」に立脚する櫛田は次のように説明する。

「教育、医療、介護、娯楽などで社会的に投下されるサービス労働は、労働力価値を形成する価値形成労働であり、よって各種労働の異なる価値形成力に関与する。また、その際に、サービス労働の労働対象を労働力の所有者である人間とし、サービス生産物を労働の成果として、対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化を生産物として捉える。』³⁹ この主張は、サービス労働も価値を生産するとするものであるが、サービス労働の生産物は「人間の能力の変化」であるとする。サービス労働の生産物であるサービスとは「対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化」⁴⁰とされる。

そして、具体的な例として「教育による学生の知的・肉体的能力の向上、医療による患者の健康維持や増進、福祉による入所者の生活力・生命力の維持、スポーツあるいは音楽・演劇などの観戦・観劇による観客の興奮や気分転換、理美容による整髪・美顔、運輸での人の所在変換」⁴¹などを挙げている⁴²。

³⁶ 大内 [1990] 28 頁。

³⁷ 同上 29 頁。

³⁸ 同上 30 頁。

³⁹ 櫛田 [2016] 15 頁。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 櫛田 [2016] 16 頁。

⁴² 教育サービスについて赤堀は次のように説明している。「われわれ私立学校教員も、現代の商品経済のなかでは、学校法人に教育労働者としてやとわれ、(一定の条件のもとで、労働力商品として買われて)、種々の教育サービスを、商品として生産するのが社会的本質である。一方、学生は、われわれ教育労働者が生産し、学校法人が売りに出す教育サービスを、父兄のカネで購入し、消費することで知識を身につけ、自らの労働力商品としての使用価値を高めるべく、将来の自立的社会参加にそなえているのである。」(赤堀 [1980])。

確かに、この主張であればマルクスの投下労働価値説による価値規定も妥当する。人間の能力の変化という生産物に人間的労働力が支出されており、対人サービス労働が堆積しているというように把握することができる。対人サービス労働すなわち価値形成労働ということになる。

一方、この説では無体物としてのサービスの存在は明確ではない。あくまで物的生産労働がモノに直接はたらきかけ変化を起こすように、対人サービス労働はヒトに直接はたらきかけて変化をもたらすのであり、その変化自体がサービスとされる。サービス労働の生産物は、「対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化」とされ、対人サービス労働においても物的生産労働と同様に労働が対象化されるとみるわけである。前述したようにこの場合の対象化を斎藤は人体化と称したのである。

対人サービス労働によって生み出される対人サービスはその消費のされ方によって、その使用価値の発現も多様となると考えられる。対人サービスは商品として社会的使用価値を有している。しかし、社会的使用価値とは全ての人にとって同等の使用価値を保証するものではない。むしろ消費のされ方によってその使用価値の発現にはバラツキがあるのが当然といえる。物的財貨の場合も同様であるが、対人サービスの場合もその消費のされ方や使用価値の発現については消費者による差異が大きいことが「サービス＝生産物説（サービス労働・労働力価値形成説）」においては、十分説かれていない。

対人サービス労働が直接的、一方的に「対象となる人間の心身上の変化すなわち人間の能力の変化」を規定するとはいえない。二宮が指摘するように、この「サービス＝生産物説（サービス労働・労働力価値形成説）」では、「物質代謝労働の論理がサービス労働にまで拡張適用」⁴³され、「理

⁴³ 二宮 [2023] 132 頁。一方、二宮は次のように述べ斎藤・榊田説の「サービス労働＝対人労働」説としての側面を高く評価している。「物質的生産労働を主役にした労働論の世界では、人間を相手にしたサービス労働は舞台の正面に立つことはなく、舞台にあがってもせいぜい脇役、主役のお相伴程度の役回りでしかなかったが、このイメージの転換をはかるように、「対物労働」ではなく人間を相手にした「対人労働」こそがサービス労働である、とする見解があらわれた。その代表的論者は斎藤重雄・榊田豊の両氏である。両氏の「サービス労働＝対人労働」説は、長きにわたる論争過程を経てきたサービス経済研究史上でも一つの大きな画期点を築く問題提起であった」（二宮 [2023] 130 頁）とその功績を讃え、「本書（『社会サービスの経済学』）が、この見地を継承し、サービス労働をひとまず対人労働として把握するところから出発した」（同上）と記している。さらに、「実際、「サービス労働＝対人労働」説が登場するまでは、人間の労働を大きく「物質的生産労働」と「有用効果＝サービス労働」の二つに分類するのが支配的通説だったのである。斎藤・榊田両氏らの「サービス労働＝対人労働」説は、通説によるこの労働の二大分類を覆すものであった。その画期性はただし、「二大分類」を覆した点にあるのではなく、分類の際の基準を転換した点にあった。基準の転換とは、もはや指摘するまでもないことであろうが、労働の分類にあたって「労働対象の違い」を基準にしたことである。要するに「労働の対象別分類」、ここに斎藤・榊田説の画期性があったわけである。」（同上 131～132 頁。強調は原文による。）とし、労働対象の違いを基準に労働を分析する斎藤・榊田説の意義を指摘している。その一方、斎藤・榊田説では、「サービス労働に肝心のコミュニケーション媒介の性格が捉えられない。サービス労働の消費者はあくまで労働の対象＝客体であり、言い換えれば、受動体にすぎない。（中略）このコミュニケーション関係は無視ないし軽視されるのである。」（同上 135 頁）と批判する。しかし、例えば榊田は、「サービス資本による生産過程への資本投入は労働力と労働手段だけであり、これに労働対象になる人間が結合し彼自身が主体的な消費活動を行うことによって、人間の能力であるサービス商品の共同生産過程が成立する。」（榊田 [2016] 40 頁）と述べている。このように斎藤・榊田説において、けっして消費者の主体的側面が無視ないし軽視されているわけではないが、価値論的には軽視されていることは否めない。

⁴⁴ 二宮 [2023] 132 頁。

論上、サービス労働は「対物労働」と同じ論理で把握⁴⁴ されてしまっている。そのため、「対人労働」の特質を看過する可能性がある。

結局のところ、対人サービスのような流動的なとらえどころのない労働生産物である商品の価値、その価値対象性をどのようにとらえるべきであろうか。

みてきたように、対人サービスは、マルクスのいう「他のサービス諸供与」に相当するが、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない」し、「それらのサービス供与の結果は販売可能な商品」ではない。しかし、《引用文⑪》の歌手の例のように、歌手の対人サービスは、「私が享受するもの」そのものであり、それを生み出す労働は「歌手自身から切り離すことのできない行為」そのものである。「歌手自身から切り離すことのできない行為」である対人サービス労働と「私が享受するもの」である対人サービスを区別することは可能ということ述べてきた通りである。

このように独立した労働生産物である対人サービスなる商品は、必ずしも物質化はされていないが、やはり抽象的人間労働が対象化されて価値の実体をなしていると考えてよいと思われる。必ずしも対象化を物質化とイコールにとらえる必要はないのである⁴⁵。

確かに対人サービスという商品は、「感性的にがさがさした対象性」(K., I, S.62.)を有してはいない。しかし、物的財貨が「一つ一つの商品を好きなだけひねくり回しても、それは、価値物としては、依然としてつかまえようがない」(ibid.)のと同様に、対人サービスが価値対象性をもつのは「それが人間的労働という同じ社会的単位の実現である限りにほかならない」(ibid.)のであり、対人サービスの価値対象性も「商品と商品との社会的関係においてのみ現れうる」(ibid.)といえよう。

赤堀が指摘するように「あるものが商品であるかどうか、また、労働価値を含むかどうかをきめるのは(中略)まず第一に、他人に欲望されるものをつくっているかどうか、他人のものと交換されるものをつくっているかどうか」⁴⁶ である。

対人サービスは、労働者にとって必要生活手段化することによってその使用価値が担保され、賃金によって購入されている。その価値は凝固状態ではないが、対人サービスが生産されているなかで労働が投下され、対人サービスの生産が完了するとともに労働の投下も終了する。その間の労働量が価値を形成するのである。

そして注意すべきは、枝松も指摘するように「サービス労働とサービス商品の価値を規定する労働は同一ではない」⁴⁷ ということである。前述してきたように、対人サービス生産過程においても物的生産過程と同様に労働過程の三要素、すなわち人間労働(対人サービス労働)、労働手段、労働対象が不可欠なのであり、対人サービスなる商品の価値には、対人サービス生産過程で用いられる労働手段、労働対象に対象化された労働、すなわち過去の労働も当然ながら付加される。

⁴⁵ 「サービスそのものには、たしかに人間労働が物質化されていないかも知れないが、それでもサービスは労働力支出の一定の態様なのであるから、おのずから抽象的人間労働の側面をもっている。」(赤堀[1977b])。

⁴⁶ 赤堀 [1977a]。

⁴⁷ 枝松 [2016]。

最後に、対人サービスという商品の価値対象性をとらえたうえで、あらためて「労働力の価値は、価格形態にある賃金によって必要生活手段が購入されるということを媒介として規定される。つまり労働力に関しては価格形態を介してその価値が決定するのである。対人サービスについても購入されることではじめて労働力の価値を構成する」⁴⁸ という前稿の見解を検討しておく。

マルクスは、「労働能力そのものとは区別されたすべての商品は、——人間に素材的に相対しているものであって、人間にとって特定の有用性をもち、一定量の労働がそれに固定され物質化されている物である。」(《引用文③》)と述べ、また「商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない。だが、その場合には、諸商品の世界は、次のような二つの大きな部類に分かれる。一方の側には労働能力、他方の側には諸商品そのもの。」(《引用文⑤》)としていた。

すなわち、「商品は、労働そのものとは区別される存在としてとらえられなければならない」とし、商品世界を、労働能力と諸商品に分類した。その際に、対人サービスという商品は諸商品には分類されない。労働能力との関連でその価値をとらえる必要がある。

「サービス＝労働説」に立つ大内は労働力の価値規定については次のように述べている。「労働によって生産されない、人間の労働力の価値は、投下労働量によって直接には規定できない。間接的な規定になるのであって、労働者が労働力の再生産のために企業から買い戻す生活資料、つまり消費財の生産に必要とされる労働量で規定される。」⁴⁹ さらに、「間接的ではあっても、労働力の価値規定のばあいも、消費財であるモノに対象化された労働量による規定である。」⁵⁰ とする。つまり、労働力の価値は間接的ではあるが、あくまで投下労働価値説が成り立つモノに対象化された必要生活手段によって規定されるというわけである。

この大内の見解は、「労働力の価値は、労働力の所持者の維持に必要な生活手段の価値としていわば間接的に迂回的に規定されていくが、この必要生活手段に対人サービスが含まれ、賃金によって購入されて労働力の価値に算入される」とする本稿の立場とは明らかに異なっている。

一方、「サービス＝生産物説(サービス労働・労働力価値形成説)」に立つ櫛田は次のように主張する。「労働力商品の再生産費は、生活手段価値で規定されるというのがこれまでの通説であったが、人間の能力を商品生産物として捉える本書の考え方にもとづけば、それは正しくない。賃金労働者が病院で病気の治療を受けなければ、あるいは特殊な技能を必要とする賃金労働者が教育訓練機関で所定の教育を受けなければ、彼は再び同じように労働過程で機能することができなくなる、という簡明な事実がこれを証明している。労働力商品の再生産費は、生活手段価値だけでなくサービス商品価値が加わった商品価値によって規定されるのである。」⁵¹ あくまで「人間の能力を商品生産物として捉える」ことが前提ではあるが、生活手段価値にサービス商品価値が加わるというのである。櫛田は生活手段とサービス商品を区別したうえで生活手段価値にサービス商品価値を加えたものが労働力商品の価値となると説いている。

⁴⁸ 阿部 [2024]。

⁴⁹ 大内 [1990] 29 頁。

⁵⁰ 同上。

⁵¹ 櫛田 [2016] 253 頁。

前稿では対人サービスが必要生活手段化し労働力の価値を規定していく商品たりうることを示した。対人サービスなる商品の価値は労働力の価値を構成することと不可分となる。対人サービスが労働者にとって必要生活手段化することは、対人サービスの有用性すなわち使用価値が労働力商品と密接な関係におかれることを意味している⁵²。労働力の価値規定と対人サービスの価値規定は表裏一体の関係にあるといえる。マルクスが二大別した商品の一方の側である労働能力とは、切っても切れない関係にあるのが対人サービスなる商品であるといえよう。

6. 結語

以上の議論をまとめよう。

物的財貨と対人サービスの生産過程において労働過程そのものが異なっているわけではない。対人サービス生産過程においても物的生産過程と同様に労働過程の三要素、すなわち人間労働（対人サービス労働）、労働手段、労働対象は不可欠である。

対人サービス労働においても物的生産労働と同様に労働手段、労働対象と結合して対人サービスという商品が生み出される。対人サービス労働の労働過程において労働対象が存在しないわけではない。対人サービス労働の労働対象は、外科手術のように人体そのものが労働対象の場合もあれば、空気や空間が労働対象ととらえるほかない場合もある。

対人サービスの議論では、有形か無形か、あるいはその非物質性が問われる。しかし、重要なのは使用価値的側面なのであり、有形か無形かは一義的なことではない。ある種の対人サービスにおいては労働者の必要生活手段化することによりその有用性、使用価値が担保されている。また、無形か有形かはある意味で同一線上にあるともいえる。

みてきたように、対人サービスは、マルクスのいう「他のサービス諸供与」に相当するが、「手でつかめるような、身体それ自体から区別される結果を、なにもあとに残さない」商品である。だが、《引用文①》の歌手の例のように、「歌手自身から切り離すことのできない行為」である歌うという対人サービス労働と「私が享受するもの」である歌唱という対人サービスは区別されるべきであり、対人サービス労働と対人サービスは峻別されなければならない。対人サービス労働が対人サービスという商品を生み出すという関係にあるのである。

対人サービスは多くの場合、流動的でとらえどころのない労働生産物である。しかし、対人サービスも物的財貨と同様に商品である以上、価値と使用価値を有していると考えざるを得ない。独立した労働生産物である対人サービスなる商品は、必ずしも物質化はされていないが、対象化されている抽象的人間労働がその価値の実体をなしていると考えてよいと思われる⁵³。対人サービスなる

⁵² 「生活内容と文化の進んだ現代の労働力の再生産には（中略）サービス諸商品も入るのである。」（赤堀〔1978〕）。

⁵³ 赤堀は、「サービス＝労働説」の立場からではあるが、以下のように述べている。「サービス労働はサービスの形態で使用価値を生産することで社会の総労働の一部を形成している。商品生産社会ではそのようなサービスが商品として生産されている。（中略）サービスの形態で使用価値を提供する労働の抽象的人間労働の側面は、物的商品体のなかに対象化されている抽象的人間労働とまったく変わらない同等な労

商品は対人サービス労働の労働生産物であり、労働生産物という同じ社会的単位の表現である限りにおいて価値対象性を有し、その価値対象性は特に必要生活手段を介しての労働力商品との社会的関係において現れると考えられる。

今回は、対人サービスの価値について対人サービス労働における労働組織⁵⁴との関連、あるいは集団的サービスでの問題などに論及することはできなかった。別稿に譲ることとする。

参考文献

- 青才高志 [2006] 「マルクスのサービス概念—労働売買説批判—」『経済学論集』（信州大学）第 55 号
- 赤堀邦雄 [1971] 『価値と生産的労働』三一書房
- 赤堀邦雄 [1975] 「サービスの産業の経済学的規定について—マルクス労働価値論に基づく解明—」『経済理論学会年報』第 12 集 桜井書店
- 赤堀邦雄 [1977a] 「労働価値論について—サービスの労働はなぜ価値を生産するか—」『経済系』（関東学院大学経済学会研究論集）第 111 集
- 赤堀邦雄 [1977b] 「抽象的人間労働とサービスの労働について」『経済系』（関東学院大学経済学会研究論集）第 112 集
- 赤堀邦雄 [1978] 「価値の社会的実体について—サービス商品の価値論のために—」『経済系』（関東学院大学経済学会研究論集）第 118 集
- 赤堀邦雄 [1980] 「サービスの商品の価値と抽象的人間労働」『経済系』（関東学院大学経済学会研究論集）第 124 集
- 阿部浩之 [2010] 「感情労働論—理論とその可能性—」『季刊 経済理論』第 47 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2011] 「ケア労働の理論的検討」『政経研究』第 96 号
- 阿部浩之 [2012] 「対人サービス労働における熟練の問題について」『政経研究』第 99 号
- 阿部浩之 [2015] 「対人サービス労働における労働組織—『資本論』第一部第 12 章「分業とマニュファクチュア」の検討を中心に—」『政経研究』第 105 号
- 阿部浩之 [2018] 「医療サービスと医療労働」『政経研究』第 111 号
- 阿部浩之 [2019a] 「医師労働を考える—感情労働の視点から—」『ロバート・オウエン協会年報』第 43 号
- 阿部浩之 [2019b] 「資本主義と医療サービス」『高崎経済大学論集』第 62 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2021] 「メンタルヘルスを理解するために」『生活協同組合研究』Vol.550
- 阿部浩之 [2022a] 「医療サービス資本の戦略と行動様式—グローバル化により増幅するパンデミック下で考える—」『高崎経済大学論集』第 64 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2022b] 「日本資本主義と医療需給体制—医療保険制度を中心に—」『経済志林』（法政大学）第 89 巻第 2 号
- 阿部浩之 [2022c] 「岐路に立つ日本の医療需給体制」『季刊 経済理論』第 59 巻第 1 号

働、同じ質の抽象的人間労働である。サービスの形態で現われている労働は、物的使用価値を生産する労働と同様に、同じ人間的労働力の多様な支出形態のうちの具体的な形態である。同等な人間的労働力の支出は、社会的に商品価値の実体として（社会的に）機能する労働であり、人びとのあいだに商品の価値として（社会的に）現われる労働である。サービス商品はかくして物的商品と同じように価値をもつ。」（赤堀 [1975] カッコは原文）。

⁵⁴ 阿部 [2015] も参照されたい。

- 阿部浩之 [2024] 「必要生活手段としての対人サービス」『人文社会科学論叢』（宮城学院女子大学）第 33 号
- 飯盛信男 [2012] 「サービス部門価値生産説の論拠—有用効果生産説と労働対象不在説—」『政経研究』第 99 号
- 飯盛信男 [2014] 「サービス経済研究における新たな視点—姉菌曉氏、寺田隆至氏、阿部浩之氏らの研究によせて—」『佐賀大学経済論集』第 47 巻第 1 号
- 飯盛信男 [2018] 『サービス経済の拡大と未来社会』桜井書店
- 石倉一郎 [1977] 「労働過程論の位置と本源的規定」『経済理論学会年報』第 14 集 桜井書店
- 石倉一郎 [1978] 「サービス労働とサービス生産物—刀田・赤堀論争にふれて—」『経済系』（関東学院大学経済学会研究論集）第 118 集
- 石川康弘 [2023] 「マルクス『資本論』のジェンダー視角」『唯物論と現代』第 67 号
- 枝松正行 [2016] 「Leben の生産・生活過程とサービス概念」『都留文科大学研究紀要』第 84 集
- 大内秀明 [1990] 『ソフトノミックス』日本評論社
- 長田浩 [1989] 『サービス経済論大系—「サービス経済化」時代を考える—』新評論
- 小幡道昭 [2009] 『経済原論 基礎と演習』東京大学出版会
- 金子ハルオ [1998] 『サービス論研究』創風社
- 鎌倉孝夫 [1996] 『資本主義の経済理論—法則と発展の原理論』有斐閣
- 櫛田豊 [2016] 『サービス商品論』桜井書店
- 斎藤重雄 [1986] 『サービス論体系』青木書店
- 斎藤重雄 [2003] 「サービス経済論争の概観—サービス概念を中心に—」『経済学研究』（九州大学）第 70 巻第 2・3 合併号
- 斎藤重雄 [2008] 『所得とサービスの基礎理論』桜門書房
- 但馬末雄 [2006] 「マルクスのサービス概念論（Ⅰ）『岐阜経済大学論集』第 39 巻第 3 号
- 但馬末雄 [2009] 「マルクスのサービス概念論（Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第 43 巻第 1 号
- 但馬末雄 [2010] 「マルクスのサービス概念論（Ⅲ）『岐阜経済大学論集』第 44 巻第 1 号
- 但馬末雄 [2014] 「マルクスのサービス概念論（Ⅳ）『岐阜経済大学論集』第 47 巻第 2・3 号
- 刀田和夫 [1979a] 「サービス商品の価値と商品体—赤堀教授の所説に関連して(1)—」『経済学研究』（九州大学）第 44 巻第 4・5・6 合併号
- 刀田和夫 [1979b] 「サービス商品の価値と商品体—赤堀教授の所説に関連して(2)—」『経済学研究』（九州大学）第 45 巻第 1 号
- 刀田和夫 [1986] 「石倉一郎氏のサービス理論批判」『経済学研究』（九州大学）第 51 巻第 4 号
- 刀田和夫 [1993] 『サービス論争批判—マルクス派サービス理論の批判と克服—』九州大学出版会
- 刀田和夫 [1998] 「サービス＝生産物説の擁護—金子ハルオ教授の拙論批判への反論—」『経済学研究』（九州大学）第 65 巻第 1・2 合併号
- 二宮厚美 [2006] 『ジェンダー平等の経済学—男女の発達を担う福祉国家へ—』新日本出版社
- 二宮厚美 [2014] 「マルクス経済学と社会サービス労働」『経済』第 224 号
- 二宮厚美 [2023] 『社会サービスの経済学—教育・ケア・医療のエッセンシャルワーク』新日本出版社
- 馬場雅昭 [1989] 『サーヴィス経済論』阪南大学叢書 30 同文館出版
- 松原昭 [1990] 『現代社会の生活と労働 [経済原論の課題]』御茶の水書房

森田成也 [2014]『家事労働とマルクス剰余価値論』桜井書店

山田良治 [2018]『知識労働と余暇労働』日本経済評論社

Marx, K. *Das Kapital*, Bd. I, II, III, in Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Berlin (岡崎次郎訳 [1972]『資本論』国民文庫) 引用は (K., I, S.195.) のように表記する。

Marx, K. *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskripte 1861/63)*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-3.2 (資本論草稿集翻訳委員会訳 [1980]『資本論草稿集』⑤大月書店)

Marx, K. *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskripte 1861/63)*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-3.6 (資本論草稿集翻訳委員会訳 [1994]『資本論草稿集』⑨大月書店)

Marx, K. *Ökonomische Manuskripte 1863/67*, in Marx-Engels Gesamtausgabe, II-4.1 (森田成也訳 [2016]『資本論第一部草稿 直接的生産過程の諸結果』光文社古典新訳文庫)

なお翻訳については独自に手を入れた箇所もあり必ずしも上記翻訳と同じではない。

On the value objectivity of interpersonal services

ABE Hiroyuki

In interpersonal service labor, as in material production labor, the commodity of interpersonal services is produced by combining the means and the object of labor. This does not mean that the object of labor does not exist in the labor process or that the object of labor is not always a person. In interpersonal service, the object of labor may be the human body itself, as in surgery, while air or space may be the only object.

In discussions of interpersonal services, the key questions are whether they are tangible or intangible and whether they are immaterial. However, the identity of the use value is crucial, while whether they are tangible or intangible is not a univocal matter. It can also be said that tangibility exists as an extension of intangibility. Because interpersonal services are commodities, just like material goods, there is no choice but to consider them to have both value and use value.

Interpersonal service labor forms the commodity of interpersonal services, which are commodities and have value. Interpersonal services are a fluid and elusive labor product. For example, a singer's interpersonal services are something that one enjoys, and the labor that produces them is an act that cannot be separated from the singer herself. Here, it is possible to distinguish between interpersonal service labor (i.e., the act that cannot be separated from the singer herself) and interpersonal services (i.e., something that one enjoys).

Thus, the commodity known as interpersonal services, which is an independent product of labor, may not necessarily be materialized. Nevertheless, it is safe to say that objectified abstract human labor constitutes the substance of its value.

